

中国の現職日本語教師向け修士コース

北京日本学研究中心在職日本語教師修士課程実施報告

篠崎摂子・曹大峰

1 . はじめに

北京日本学研究中心在職日本語教師修士課程は、2001年9月から4期にわたって実施された現職日本語教師向け修士コースである。本課程は、中国で初めての本格的な日本語教育研究者養成をめざした修士コースと位置づけられ、中国における日本語教育研究の発展に一定の貢献を行ったと考えられる。本稿では、2007年7月に全課程を修了した本課程について報告する。

2 . コース設立の経緯

北京日本学研究中心（以下、センター）は、国際交流基金と中国教育部の共同事業として、1985年に北京外国語大学内に設立された修士・博士課程を持つ日本研究者養成機関である。センターの前身の「大平学校」では、1980年から5年間、日中共同事業で中国人現職日本語教師向けの研修が実施され、センター移行後も同様の教師研修が2000年まで継続的に実施されていた⁽¹⁾。

在職日本語教師修士課程の設立は、1999年からセンターと国際交流基金の間で検討された。当時センターでは従来の教師研修の応募者が減少傾向にあり、今後の展開が課題となっていた。そして、センターが実施した教師研修修了生に対するニーズ調査の結果も踏まえ、最終的に「現職日本語教師向け修士コース」への移行が決定した。その背景には、中国が急速な学歴社会となり大学の日本語教師にとって修士以上の学位が不可欠になったこと、「大平学校」以来20年の教師研修の成果を踏まえ、中国における本格的な日本語教育学の確立の必要性が認められるようになったことがある。その後2001年秋の開講に向け、2000年春にはセンター内に準備委員会が設置され、具体的なコースの内容が検討された。

3 . コースの概要

3.1 制度

本課程は、中国教育部の「以卒業研究生同等学力申請硕士学位教師進修班（大学院修士課程修了と同等の学力を以って修士学位を申請する教師研修コース）」制度に拠って設立されたも

のである。この制度は、修士学位を持たない中堅の現職教師向けに学位取得の機会を提供するものであり、日本語教育関係としては本コースが中国で最初の実施例となった。

その特徴は、「脱産修課与回単位場撰写論文(職場を離れて学業を修め、そののち職場に戻って論文を執筆する)」という方式で、現職の教師が参加しやすい制度となっている。また、修了要件には、必要単位数の取得および修士論文の作成とともに、全国统一外国語試験(日本語専攻の場合は日本語以外の英語、ロシア語など)合格が義務付けられている。

3.2 目標

本課程の養成目標は、前述の準備委員会によって「高度な日本語能力を基礎とし、日中双方における日本語教育学、日本語学の成果を習得し、同時に日本への窓口としてふさわしい日本に関する総合的な知識・知見を有するとともに、その能力を教育現場において遺憾なく発揮する人材」と定められた。しかし、コース開始後には「実践的な日本語教育学を専門分野とする日本語教育研究者の養成」という方向に修正され、カリキュラムも一部変更されている。これは、中国の日本語教育の今後の発展のために本格的な日本語教育学の早期確立が必要であり、コースに参加している現職教師のニーズにも適合する、というコース担当者の判断によるものである。

3.3 学生

1～4期の学生募集は以下の通り行われた。

定員：8 10名

応募資格：年齢満45歳以下、大学学部卒業で学士学位を持ち、大学または中等外国語専科学校における3年以上の日本語教育経験を有するもの。

入学試験：筆記 (1)日本語 (2)専門科目(日本語学・日本語教育学) (3)外国語(英語他)
面接(日本に関する総合知識を含む)

学生の具体的な状況は、表1の通りである。全4期の入学者32名は、女性29名、男性3名、年齢20代後半から30代後半の大学日本語教師であった。

3.4 教員

本課程では、センターの他コース(言語・文学・社会・文化専攻の修士課程)と同様に、中国側と日本側の教員による講義と指導が行われた。中国側教員は、本課程設立決定後にコース責任者としてセンターに着任した専任教員1名を中心に、北京市内の大学(北京外国語大学、北京師範大学、北京大学、清華大学、等)の日本語学部の教員計10名に客員教員として協力を得た。

中国の現職日本語教師向け修士コース

表1 学生の状況（人数）

期	学 生				
	入学	中退	学位取得		
			3年	4年	計
1期	8	0	5	1	6
2期	8	3	2	1	3
3期	8	0	6	2	8
4期	8	1	6	*	6
計	32	4	19	4	23

*未定

表2 教員の状況（人数）

	中国側教員					日本側教員			
	専 任		客 員			長期	短 期		
	講義	指導	講義	指導	計		講義	指導	計
1期	1	1	1	3	3*	1	3	2	4*
2期	1	1	2	3	4*	1	2	2	2*
3期	1	1	3	3	5*	1	2	2	2*
4期	1	2	3	2	4*	1	2	1	2*
計	1*	2*	7*	8*	10*	3*	9*	6*	9*

*異なり数の合計

日本側教員は国際交流基金の派遣で、各期1年間の長期派遣教員1名と1学期間の短期派遣教員2名の計3名が担当した（1期は他に集中講義担当教員1名派遣）。長期は国際交流基金日本語国際センターの専任講師計3名が、短期は日本国内の大学等の日本語教育関係者計9名が派遣された。教員の具体的な状況は、表2の通りである。

3.5 コース・スケジュールとカリキュラム

本課程では、センターで1年間授業を受講して必要単位を取得した後、職場に戻って2年間で修士論文（以下、修論）を作成・提出し、計3年で修了する。したがって、2004年9月に入学した4期生は2007年7月に修了し、それを以って本コースは基本的に全課程を修了したことになる。ただし、前述のように修論審査までに外国語統一試験に合格している必要があり、それが遅れたため、4年目に修了したケースもあった。各期のコース・スケジュールは表3の通りである。

また、カリキュラムは、1期は準備委員会が作成したものを使用したが、2期以降は1期のコース運営を踏まえて一部変更された。2期以降のカリキュラムの詳細は次頁表4の通りである⁽²⁾。

表4中のゴシックで示したものは、本課程のために設置された日本語教育学関連の科目で、

表3 コース・スケジュール

1年目	9月初旬～1月初旬：入学、授業（1学期） 3月初旬～8月初旬：授業（2学期）、訪日研修（1ヶ月）
2年目	9月初旬：職場復帰、修論作成開始 1月初旬：第1回集中指導 8月下旬：第2回集中指導
3年目	4月中旬：修論提出 6月初旬：修論審査 7月初旬：修了

表4 カリキュラム(2期以降)

種類	科目名	1学期	2学期	2年目	3年目	単位数				
公共必修	マルクス主義理論			訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	8				
	英語									
一級科目	必修	日本語教育学概論(日)				訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	4		
		言語学・日本語学概論(中)								
	選択必修	文学概論Ⅰ						訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	2/12
		文学概論Ⅱ								
		社会研究原論Ⅰ								
		社会研究原論Ⅱ								
		文化研究理論Ⅰ								
文化研究理論Ⅱ										
二級学科	必修	日本語・日本事情教育研究Ⅰ(日)				訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	2		
	選択必修	日本文学基礎研究Ⅰ、Ⅱ	(2/6 科目)					訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	4/12
		日本社会基礎研究Ⅰ、Ⅱ		2/4						
		日本文化基礎研究Ⅰ、Ⅱ								
日中文学文化比較研究										
専門学科	必修	学術日本語(日)		訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	6				
		日本学総合講座								
	選択科目	教育学演習Ⅰ(中・日)	(1/5 科目)			訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	2/10		
		教育学演習Ⅱ(中・日)								
		中日対照言語学演習								
		日本語学演習								
		日本概況教育論演習	(3/5 科目)					訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	6/10
		日本語教育学文献講読Ⅰ(日)								
		日本語教育学文献講読Ⅱ(中)								
		中日対照言語学文献講読								
		日本語学文献講読								
		日本概況教育学文献講読								
教育学実習Ⅰ(中・日)		訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	2/4						
教育学実習Ⅱ(中・日)										
その他選択	統計学			訪 論 学 位 審 査	日 文 研 究	2				
	古典文法					2				
	コンピューター・リテラシー					2				
総単位数						44				

必修 指定数の科目を選択 選択

()は中国側・日本側教員の分担を示す。その他の科目はセンターの他コースの授業を受講した。本課程の授業および修論作成は、他コースと同様にすべて日本語で行った。

なお、本課程では、センターの日本研究の特長を生かし、日本語教育における日本語学・文学・文化・社会を扱った研究も可能で、1年目1学期終了時に学生が研究分野を選択することになっていた。しかし、実際には1期から4期までの学生全員が日本語教育研究を希望したため、修論指導ではその他の分野の科目は開講されなかった。

1年目終了時の訪日研修は国際交流基金の招聘によるもので、学生は日本語国際センターに滞在しながら、早稲田大学大学院日本語教育研究科で日本の大学院教育を体験した他、研究者との交流や資料の収集を行った。

3.6 修士論文の作成

本課程の特徴である修論作成の過程について述べる。本課程では、1年目にセンターで授業を受講している間に学生は修論のテーマを決定し、研究計画を策定する⁽³⁾。学生1名につき中国側・日本側計2名の教員が指導を担当する。

2年目の9月から学生は元の職場に復帰して、そこで実際に教育を行いながら研究用データを収集し、修論を執筆する。2年目からは中国側指導教員による電子メール等を利用した遠隔指導が中心となるが、2年目の1月と8月にセンターで3日間の集中指導が行われ、その際は日本側指導教員も国際交流基金の派遣で参加した。集中指導への参加は修論提出の要件となる。内容は中間発表（進捗状況報告）と個別指導で、そこでの指導を参考に学生は続けて修論作成を行う。

3年目の12月に学生は中国側指導教員に草稿を提出し、内容面の指導を受ける。学生はその修正を経たものを3月に日本側指導教員に郵送し、日本語のネイティブチェックを受ける。そして、4月にセンターに最終稿を提出し、6月に修論審査（論文審査と口頭試問）が行われる。

4 . 成果と課題

4.1 現職日本語教師の学位取得

表1のように、全4期の入学者32名のうち、2007年9月現在学位を取得したものは23名で、入学者の約7割となっている。中国の同種のコースの学位取得率と比較する必要もあるが、ほぼ全員が初めて取り組んだ日本語教育研究の分野において7割の学生が学位を取得したことは、相応の評価をしてよいだろう。

以下、学位取得に至らなかった8名（4期生1名については未定）の事情について述べる⁽⁴⁾。

まず、本課程の修了の要件である外国語統一試験の存在がある。中国では大学院レベルの学位取得において外国語能力が重視されているが、特に大学間格差が大きい就職修士課程におい

ては、この外国語試験(受験回数制限あり)によってその質を保証しており、一説には合格率を3~4割程度に押さえているとも言われている。本課程の学生は、もともと日本語専攻で英語その他の外国語の学習経験が不十分なものが多く、多くの学生にとってこの外国語試験が難関となり、実際に修論は完成させながら、外国語試験不合格のために学位を取得できなかった学生が4名いた。

次に、中退者4名の存在であるが、本課程のような現職者を対象とし、遠隔指導を伴うコースでは、ある程度はやむを得ないと考える。このうち1名は他分野の研究を目的とした日本留学で、1名は家庭の事情により、コース半ばで中退したもので、最終的に修論を完成できなかったための中退は残りの2名のみであった。

なお、本課程で学位を取得した学生の中には、所属機関で昇格したり、博士課程への進学を希望・実現したりするものも出てきており、今後の発展を期待したい。

4.2 日本語教育研究への貢献

最初に述べたように、本課程は中国で初めての本格的な日本語教育研究者養成をめざした修士コースと位置づけられる。また、現職の日本語教師を対象とした点でも特徴がある。以下、中国の日本語教育の発展に対する貢献と今後の課題について述べる。

(1) 現職教師による実証的日本語教育研究の導入

本課程設立以前の中国の日本語教育研究は、日本語の言語的・文化的側面を取り上げたものが中心で、教育方法については教師の経験にもとづいた初歩的な実践報告が多かった。本課程において、現職教師である学生が自身の教育現場でデータを収集し、言語教育理論を踏まえた実証的な教育研究を行ったことは、今後の中国の日本語教育研究にも影響を与えていくと考えられる。修了生の中には全国規模の学会で研究成果を発信するものが出てきており、今後も彼らの研究活動を支援していく必要がある。

(2) 日本語教育研究の基盤およびネットワークの構築

センターでは2005年9月から、本課程を発展解消する形で正規の大学院修士課程に日本語教育研究コースが設立された。新コースは現職教師だけでなく教授経験のない学部卒業生も対象とするものだが、本課程がセンターにおける日本語教育研究の基盤を整備したと言えることができる。

また、センターでは本課程の設立に伴って日本語教育研究室が設置されたが、そこでは学生の教育だけではなく、外部に向けての研究会や研究プロジェクト⁽⁵⁾などの活動が活発に行われ、すでに中国における日本語教育研究の中心的な存在となりつつある。その背景には、本課程の授業や指導で他大学の教員の協力を求めたことがあり、その後も日本語教育の方法論に関心を持つ研究者がセンターに集まり、新たな共同プロジェクトを立ち上げている⁽⁶⁾。また、日本側

派遣教員の中にもセンターの活動に関心を持ち、引き続き協力を行うものが少なくない。本課程で培われた中日の研究者のネットワークと協働体制がセンターの日本語教育研究を支えている。

今後の課題としては、センターの日本語教育研究の成果を外部に向けてさらに発信していくことと、現在は北京市内の大学が中心の研究者のネットワークをさらに拡大することが挙げられる。

5. おわりに

以上、北京日本学研究中心センター在職日本語教師修士課程の実施状況について報告した。今後は、修了生に対する追跡調査や、修論の作成過程の詳しい分析を行い、本課程が中国における現職日本語教師向け修士コースとしてどのような役割を果たしたのかをさらに明らかにしていきたい。

〔注〕

- (1) 「大平学校」とセンターの教師教育については、篠崎・曹（2006abc）を参照されたい。
- (2) 1期のカリキュラムは、横山（2002）を参照されたい。また、訪日研修以降の単位はない。
- (3) 1年目の詳細は、篠崎・浜田（2005）を参照されたい。
- (4) 2期の学位取得率が低くなっているが、これは2003年春に中国で猛威を振ったSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響が考えられる。当時北京では全ての大学が閉鎖され、日本側教員も緊急一時帰国したが、コースとしては学生が修論の研究計画を策定する重要な時期に当たり、その後の研究に影響を与えたことは否めない。
- (5) 日本語教育研究室の研究プロジェクト（国際交流基金助成）としては、以下のものがある。
「中国の日本語教育における主幹科目『総合日本語（精読）』に関する総合研究」（2002～2004年度）
「中国の日本語教育のための新しい教材像に関する研究」（2005年度）
- (6) 日本語教育研究室では前述の研究プロジェクトの成果をもとに、2006年度から北京市内の4大学と共同で大学日本語専攻1・2年生用科目のシリーズ教材を作成する教材制作プロジェクトを立ち上げている。詳細は曹（2007）を参照されたい。

〔参考文献〕

- 篠崎摂子・曹大峰（2006a）「中国における非母語話者日本語教師教育の展開 『大平学校』と北京日本学研究中心センター」『国際交流基金日本語教育紀要』2号、135-140
（2006b）「中国における非母語話者日本語教師教育の質的变化 『大平学校』と北京日本学研究中心センター」『日本学研究』16、134-141、北京日本学研究中心センター
（2006c）「中国における非母語話者日本語教師教育の質的变化 『大平学校』と北京日本学研究中心センターにおける実践から」第32回日本言語文化研究会発表要旨（日本言語文化学会『言語文化と日本語教育』32号、105-108）

篠崎摂子・浜田麻里(2005)「非母語話者教師の日本語教育研究における研究課題の設定過程について 北京日本学研究中心在職日本語教師修士コースの場合」『国際交流基金日本語教育紀要』1号、69-83

曹大峰(2007)「中国における日本語教科書編集 歩み・現状・課題」日本言語文化学会特別講演会資料 <http://jsl2.ji.ocha.ac.jp/genbun/soppt.html> 2007年10月13日参照

横山紀子(2002)「北京日本学研究中心・在職修士課程日本語教師研修コースについて」『日本語教育通信』43号、8-10、国際交流基金日本語国際センター